

(2020年10月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 国連安保理は、国連ハイチ統合オフィス（BINUH）のマンダートの1年更新を採択（15日）。
- 野党連合の動きとして、野党政治的方向性が結成（16日）。参加政党は、AAA、Fusion、INIFOS、INITE、MOCHRENHA、OPL、VERITE、VEYE YOとSDP。
- モイーズ大統領は、デサリーヌ記念日にデサリーヌの暗殺記念碑のあるポン・ルージュではなく、大統領府前広場で献花（17日）。
- モイーズ大統領は、国民議会選挙の前に憲法改正国民投票を行う旨表明（23日）。
- 大統領令により新憲法起草独立諮問委員会のメンバー5名が発足・宣誓式（30日）。

【経済】

- 米GE社との発電契約のため、政府は163億グルドの借入を発表（2日）。
- 世銀は、ハイチのデジタル化加速のために60百万ドルの拠出を決定（9日）。
- モイーズ大統領と台湾大使は、南県でコメの種子生産センターの引渡式を実施（31日）。

【社会】

- 政府は、ベルナール・ムーズ病院との間で警察官の手当てを行う取決めに調印（19日）。
- ハイチ保健・人口省は、新型コロナウイルス感染者が9000人を超えたと発表（21日）。

【日・ハイチ関係】

- 令和2年度対ハイチ無償資金協力「食糧援助（KR）」署名式の実施（19日）。

1 政治

- 2日 モイーズ大統領は、経済フォーラムにおける演説の中で、ハイチ通貨グルドへの攻撃は国の崩壊を招く行為であると批判した。
- 9日 8月末に殺害されたドルヴァル・ポルトープランス弁護士会会長の後任としてマリースジ・ルグロ女史が同弁護士会満場一致で選出された。同会長職に女性が就任するのは初めてとなる。
- 15日 国連安保理は、第8768回会合において、国連ハイチ統合オフィス（BINUH）のマンダートを1年更新する安保理決議第2547号（2020年）を、賛成13、反対0、棄権2（中露）で採択した。
- 16日 モイーズ大統領政権後の準備のための野党連合として、野党政治的方向性(Direction Politique de l'Opposition)が結成された。参加政党は、行動するハイチ党（AAA）、融合党（Fusion）、力を合わせ

よう党 (INIFOS)、統一党 (INITE)、新しいハイチのためのキリスト教運動 (MOCHRENHA)、闘う人民組織 (OPL)、真実党 (VERITE)、政府を監視する党 (VEYE YO) と民主人民部門党 (SDP : Secteur Démocratique et Populaire) であり、その他の党にも開かれているとしている。

結成目的は、(ア) 移行政府の準備のための議論継続、(イ) モイーズ大統領の早期退陣、(ウ) 民主主義と法の支配への回帰のための闘いにおけるハイチの民主主義者への国際社会の協力要請、(エ) 殺人・誘拐への法の適用、(オ) これまでの身分証明書を無効とする大統領令の撤回要求、(カ) 独裁政権に抵抗・妨害するための動員の継続。

- 17日 モイーズ大統領は、デサリーヌ記念日のこの日、デサリーヌの暗殺記念碑のあるポン・ルージュではなく、大統領府前広場で献花を行った。急進派野党による暴力的なデモが発生したが、国家警察によって解散させられた。
- 23日 モイーズ大統領は、国営テレビを通じて、憲法改正の必要性を訴えるとともに、国民議会選挙の前に憲法改正国民投票を行う意思を表明した。
- 27日 デラ (Dieuseul Simon DESRAS) 元上院議長 (野党 LAVNI 党 : 未来党) は、「昨日の敵は今日の友」の言葉を用いて、ポープラン元上院議員、ケリー・バスチャン元下院議長とともに、モイーズ政権と対話に前向きな姿勢を示した旨報じられた。
- 30日 28日付大統領令によって発足した新憲法起草独立諮問委員会のメンバー5名が宣誓式を行った。メンバーは、ボニファス・アレクサンドル元暫定大統領 (委員長)、エラルド・アブラム元将軍、モナ・ジャン (女性)、ルイノー・ピエール、ジャンエマニュエル・エロワ。2か月以内に新憲法案を起草する。

2 経済

- 2日 経済財政大臣は、米GE社との発電契約のために、政府は163億グルドをハイチ商業銀行から借り入れることになることを発表した。
- 9日 世銀はハイチのデジタル化加速のために60百万ドルを拠出することを決定した。
- 31日 モイーズ大統領と古文剣・台湾大使は、南県トルベックにおいて、コメの種子生産センターの引渡式を行った。同センターにおいて、2021年末までに3000トンのコメの種子を生産できる近代的な施設で、生産された種子はレカイ平野の水田に使用される予定。台湾の支援による種子生産センター建設は、北県・北東県、アルチボント県に次いで3つ目であり、年間総計3万トンの種子を生産できると大統領は述べた。

3 社会

- 19日 政府は、ベルナール・ムーズ病院との間で国家警察の警察官の手当てを行う協定に調印した。これは、警察官の待遇改善の一環。
- 21日 ハイチ保健・人口省は、新型コロナウイルス感染者が9000人を超えたと発表。
- 29日 フランスが保健分野での10百万ユーロ超の拠出を表明した。

4 日・ハイチ関係

- 2日 水野光明在ハイチ日本国大使とサン・フルール開発援助貨幣化事務局 (BMPAD) 事務局長は、平成26年度・28年度対ハイチ無償資金協力 (食糧援助) 見返り資金プロジェクト「ハイチ国立大学人文学部強化・修繕計画」の完成式を実施した。
- 7日 水野光明在ハイチ日本国大使は、平成30年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「サン・ヴァ

ンサン障がい児診療所整備計画」の完成式に参加した。

- 19日 水野光明在ハイチ日本国大使とジョゼフ外務大臣は、令和2年度対ハイチ無償資金協力「食糧援助（KR）」（供与額4億円）の署名式を実施した。